

地方自治体における現代の生涯学習関連フォーラムの意義と展望 — 嚶鳴フォーラムの事例から —

横山 幸司
(岐阜県庁)

【要旨】

1980年代から90年代にかけては、全国の地方自治体において、ハード事業（いわゆるハコモノの建設）や各種のフォーラム等ソフト事業が多く開催された。

しかし2000年代に入り、地方財政は逼迫し、フォーラム等の費用対効果にも厳しい批判の目が向けられるようになり、多くの自治体でフォーラム等は縮小傾向にある。

一方で、新たな視点から、フォーラム等を実施し、新たな地域づくりにつなげようという動きも出てきている。そこで、本稿では、ふるさとの先人を通して、まちづくり、人づくり、心そだてを目指す自治体の集まりである嚶鳴フォーラムの事例を取り上げ、現代の生涯学習関連フォーラムの意義、今後の展望について考察した。

1. はじめに

1980年代から90年代にかけては、バブル経済の好景気を背景とした豊かな地方財政や“行政の文化化”¹⁾に代表される、行政のパラダイム転換、すなわち、それまでの経済主導や効率性重視から文化的なものの尊重、“物の豊かさから心の豊かさ”へという流れと相俟って、全国の地方自治体で、各種のイベントが盛んに行われた。このイベントの中には、地域振興的なものから、学術的なものまで多種多様なものが含まれていた。名称もサミット、フォーラム、シンポジウムと様々であった²⁾。生涯学習の分野でも、例外ではない。

(以下、本稿では、これらの形態を総称して「フォーラム等」とし、地方自治体の首長部局及び教育委員会が生涯学習の振興を目的として主催もしくは共催する、講演会、シンポジウム等を内容とするものを「生涯学習関連フォーラム」ということとする。)

国（当時は文部省、現文部科学省）は生涯学習振興政策の一つとして、平成元年（1989年）から毎年「全国生涯学習フェスティバル」を開催してきた。このフェスティバルは「生涯学習に係る活動の場を全国的な規模で提供することにより、広く国民一人一人の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図ることを目的」とし、開催地都道府県によって持ち回りで開催されてきた³⁾。

その背景には、1988年、文部省に生涯学習局が設置され、我が国の本格的な生涯学習政策を展開していくにあたり、「生涯学習モデル市町村事業」（1988年～1997年）によって、全国に“生涯学習のまちづくり”のインフラ整備（ハード）を進め、同時にイベント等によるソフト事業によって我が国の生涯学習を啓発していこうという国の意図があった³⁾。

しかし、地方自治体においては、国の生涯学習フェスティバルより先に、生涯学習関連

のイベントを行っていた自治体もある。我が国初の生涯学習都市宣言を行った静岡県掛川市である。

掛川市では、当時の榛村純一市長が、昭和54年(1979年)に生涯学習都市宣言を行ったのに続き、昭和55年(1980年)に、「全国生涯学習シンポジウム」を掛川市で開催している。榛村市長は通算28年の在任中、毎年のように多くのフォーラム等を開催したことで有名である。榛村氏は、その著書「まちづくりの極意－生涯学習まちづくり20年とこれから－」⁶⁾の中で、このフォーラム等の開催の意義について、「情報の発信や受信に大いに役立ち、市民の素質や職員の資質を向上し、かつまちづくり論議にそのやりとりが色濃く反映しているので、効果が大きい手法」であると述べている。

しかし、榛村市政の間の積極財政の反動もあり、掛川市は、平成18年度(2006年)末には借入金総残高が1016億円に達し、実質公債費比率が18%を超過したため起債許可団体に陥った⁷⁾。

こうした財政悪化は、掛川市特有のものではない。我が国全体の地方財政の借入残高は平成20年度末で約197兆円に達し、平成9年度の149兆円と比べても1.3倍に膨らんでいる⁸⁾。

1980年代から90年代にかけて行ってきた公共投資の反動、ならびに2000年代の三位一体改革の影響や近年の不況による税収悪化などが大きいといわれている。

こうした自治体の財政難は、当然ながら生涯学習政策にも影響を及ぼしている。

本稿のテーマである、生涯学習関連フォーラムの開催件数の推移をみてみたい。定義が難しい生涯学習関連フォーラム等を直接把握した統計数字はないが、フォーラム等で行われる講演会等を含むと考えられる公的な統計数字として、文部科学省が3年ごとに実施している「社会教育調査」⁹⁾のうちの、市町村首長部局や市町村教育委員会が開催した「諸集会(講演会、文化・体育事業等)」の件数をみてることにする。

図1をご覧いただきたい。平成元年度から平成19年度の推移をみると、市町村首長部局開催の件数は、平成元年度には10万5千526件であったものが、平成19年度には5万8千787件と4割以上激減している。同様に市町村教育委員会のほうも、5万4千417件であったものが、3万5千904件とこちらも4割近く減少している。この減少要因については、様々な要因が考えられようが、地方自治体における財政難が重くのしかかっていることは間違いのないであろう。

しかし、この減少傾向のなかでも、注目すべき事象が見受けられる。それは市町村首長部局、市町村教育委員会ともに平成16年度は最低の数値となっているのだが、次の平成19年度には双方とも、最低値を記録する平成16年度前の平成13年度より高い数値となっている点である。

これはいったい何を意味するのであろうか。

この回復は、財政が回復したためではないだろう。前述のとおり、地方財政は依然厳しいままであるからである。ここで一つの仮説が成り立たないだろうか。つまり、地方自治体は、財政難に伴い、特にこの10年間ほど、フォーラム等の開催は縮小せざるを得なかったが、ここにきて新たに開催する必要性が生じてきたためではないかという仮説である。

では、その必要性とは何であろうか。それを探るのが、本稿の目的である。

本稿では、2007年に発足した、嚶鳴フォーラムの事例を取り上げ、なぜ、今、地方自治体において新たなフォーラムが誕生する必要があったのか、そして、今後の生涯学習関連

フォーラムの展望について考察することとしたい。

2. 嚶鳴フォーラムの概要

(1) フォーラムの趣旨と設立の経緯

嚶鳴(おうめい)フォーラムは、ふるさとの先人を通して、まちづくり、人づくり、心そだてを目指す自治体が一堂に会して、①それぞれの歴史上の人物を通して、普遍的な人間の英知を再発見し、②その英知を共有することによって、よりよき地域づくりへの道とともに学び、探りあい、③それぞれの地域での取り組みと、フォーラムでの成果を全国に情報発信していくことにより、衆知を集めて、よりよき21世紀のまちづくり、人づくり、心そだてのあり方を探り、実現してゆくことを目的としたフォーラムである。

2007年(平成19年)、上杉鷹山の師・細井平洲をふるさとの先人として顕彰する愛知県東海市の呼びかけにより、全国13自治体の首長が東京に集まって「第1回嚶鳴フォーラム」を開催。2008年6月、12自治体によって「嚶鳴協議会」を設立し、9月には滋賀県高島市で「嚶鳴フォーラムin高島」が開催された。以後、岐阜県恵那市、大分県竹田市と続けて開催してきている。

この年1回の本フォーラムのほか、東海市において、参加自治体の関係者が講師を務め、各々の先人について学ぶ「ふるさと先人勉強会」や地域型フォーラムの試みとして「北海道地域創造フォーラム」も開催している。

また、フォーラムの助言者として、作家の童門冬二氏が全面的に協力しているほか、フォーラムのホームページの運営等において民間シンクタンクである(株)PHP総合研究所公共経営センターが携わっている。

当フォーラムは、厳密に生涯学習フォーラムと銘打っているわけではない。まちづくりのいろいろな要素が含まれている。しかし、内容については次節でみていくが、その根幹をなすものは生涯学習政策であるといっている。そこで本稿では当フォーラムを生涯学習関連フォーラムと位置付けて議論を進めたい。

前述のとおり、当フォーラムは、愛知県東海市の鈴木市長の呼びかけによって始まった。鈴木市長は、市職員から市長になった人物であり、社会教育課長の経験もあったことから、その人脈として、童門氏やPHP総合研究所とのつながりがあったようである。また、参加自治体である米沢市や釜石市は東海市の姉妹都市であり、そうしたところから声をかけていったようである。あとの自治体は、童門氏やPHP研究所の推薦もあったという。

(2) 開催実績とテーマ

本フォーラムとしては、今までに4回開催されているが、そのテーマは次のとおりである。

①2007年7月：第1回嚶鳴フォーラム(於：東京)

「元気な地域づくり、日本づくりのために」

②2008年9月：第2回嚶鳴フォーラム(於：高島市)

「未来を担う子どもたちのために、ふるさとの先人を活かそう！」

③2009年10月：第3回嚶鳴フォーラム(於：恵那市)

「生涯学習とは？地域・学校・家庭での取り組みとは？～未来を担う子どもたちのため

に～」

④2010年10月：第4回嚶鳴フォーラム（於：竹田市）

「ふるさとの先人を、まちづくり、人づくり、心そだてに活かす～地域力を高めるために～」

こうしてみると、当フォーラムは、教育政策や生涯学習政策を根幹に据えながら、まちづくりや地域力の向上といった地域づくりへつなげたい各自治体の期待が見え隠れする。この点については後節で詳しく論述したい。

(3) フォーラムの内容

表1をご覧ください。平成22年に大分県竹田市で開催された本フォーラムの内容である。10月22日～23日にかけて行われた。

1日目は、嚶鳴協議会の市町長会議が開催され、同時間帯に教育長会議が開催されている。ここでは、嚶鳴フォーラムの運営について話し合われると同時に、実質的な意見交換の場となっている。首長のみならず、教育長が集まっていることに、このフォーラムの性格が反映されている。

夕方からは、ふるさと先人交流会が開催されている。懇親の場であるが、ここでは参加自治体の特産品の紹介や提供もある。自治体関係者のみならず、各自治体からフォーラムに参加している一般市民の参加も可能となっているところに特徴がある。

2日目は、午前中に、竹田市内視察研修会が行われた。自治体関係者ならびに一般参加の市民が参加した。

そして午後になるとメインの大会となる。開会式、アトラクションから始まって、記念講演（童門冬二氏）までが第1部である。

第2部になり、市町長サミット＝パネルトークが開催された。竹田市長による基調発表①、ロシア大使館書記官による基調発表②のあと各市町長による各自治体の取り組み発表そしてフリートークが行われた。

最後は、フィナーレで締めくくられた。

これらの内容は、一般的なフォーラム等とほぼ変わりはない。普遍的な課題として、市町長の事例発表などの時間は5分～10分ほどになってしまい、深い議論ができないこと、自分の市町のアピールの場で終わってしまいがちなこと、一般市民との双方向性がないこと、学術的な会議なのか、地場産業の振興なのか趣旨が曖昧になってしまうことなど、いくつかの課題があがっている。

そこで、平成23年度の本フォーラムでは、今回で5回目となることから、参加自治体の事例と提案をまとめた成果物と宣言（協定）を作成することになった。参加自治体がこのフォーラムを単なるイベントではなく政策フォーラムとして意識していることの現れであろう。

3. 参加自治体と施策

(1) 参加自治体と先人

表2をご覧ください。平成22年度嚶鳴フォーラム参加の11自治体と各先人は次のと

おりである。恵那市・佐藤一斎、大野町・所郁太郎、小田原市・二宮尊徳、釜石市・大島高任、多久市・多久茂文、田原市・渡辺崋山、竹田市・広瀬武夫、東海市・細井平洲、長野市・佐久間象山、益田市・秦佐八郎、米沢市・上杉鷹山。

このことから分かるのは、この先人達は、どちらかというあまりメジャーな人たちではないという点である。地元では有名だが、全国の教科書に載るほどではない。あるいは地元でも知られていないような人たちもいる。そして、自治体も大規模な市ではなく、ほとんどが中・小規模の市町である。（長野市（約388千人）、小田原市（約198千人）、東海市（約108千人）を除いては、ほとんどが10万人以下の自治体である。）

このことから、こうした中・小規模の市町が、当フォーラムを契機に、これまでメジャーとはいえなかった地元の先人達を新たな地域資源として発掘し、地域を活性化していくという意図が浮き彫りになってくる。この点については、後節で詳述したい。

(2) 担当部局と施策

担当部局をみると、11自治体中、教育委員会所管が5、首長部局所管が6となっている。首長部局所管は、ほとんどが総務・企画系が所管しているが、小田原市は、従来、教育委員会所管であった文化部門の一般行政化による文化部が所管している。また、長野市は、産業振興部観光課という観光担当部局が所管している。

このことから分かるのは、当フォーラムが、教育・生涯学習政策を基調としながらも、まちづくり全体を意識していることである。また、首長の政策を色濃く反映する企画部門所管が多いことは首長の強いリーダーシップによって当フォーラムが各自治体において重要な施策に位置付けられていることの現れといえる。

次に、各首長がフォーラムで発表した具体的な施策についてみていこう。各自治体の具体的な施策を分析すると、大きくは3つの分野に分類できると考える。

一つは、教育・生涯学習の分野。二つめに市民自治・地域自治の分野。三つめに観光振興等その他の地域振興等に関わる分野である。

一つめの、教育・生涯学習政策の例としては、学校現場での取り組みとして、総合的な学習の時間を利用しての先人やふるさと教育、先人やふるさとに関する副読本の作成・活用などが多くみられる。その他、釜石市の「製鉄体験」、多久市の「論語カルタ大会」、田原市の「崋山劇」、竹田市の「童謡祭」などが特徴的である。

また生涯学習の取り組みとしては、恵那市の「市民三学運動」、長野市の「エコールド・まつしろ倶楽部専科」、米沢市の「鷹山塾」など市民参加あるいは市民主体の活動がみられる。

その際、行政としては、市民に対して、恵那市の「日めくり言志四録抄」や多久市の「賢人カレンダー」等の作成・配布といった財政出動がみられる。

二つめに市民自治・地域自治の分野であるが、恵那市の地方自治法に基づく「地域自治区」とその下に設置されている市独自の「まちづくり実行組織」の活動のほか、小田原市の「地域まちづくり検討委員会」や東海市の「まちづくり市民委員会」など、市民自治によるまちづくりに関する政策が増えてきている。

近年、地方分権の進展や地方財政の悪化を背景に「新しい公共」や「市民協働」が発展しつつあるが、地方自治体における政策もこうした市民の参画が不可欠になってきている。

今まで行政が主導してきたフォーラム等のあり方も、その文脈のなかでどう位置付けていくかが問われている。

三つめに観光振興等その他の地域振興等に関わる分野である。米沢市の「棒杭市」、竹田市の「瀧廉太郎記念全国高等学校声楽コンクール」、長野市の「信州まつしろウォーキング」等のイベントから東海市のキャラクターグッズの作成・配布などが主な例である。

このように各自治体では、先人を活かして、イベントを興し、地域振興に結びつけようという工夫がみられる。

(3) 自治体の政治的背景

続いて自治体の政治的な背景についてみておこう。政治的な背景といってもすべての事象をとらえることはできないので、ここでは首長の就任時期と市町村合併の有無について確認しておきたい。

平成23年4月末現在の首長の期数をみると、多久市長の四期目と東海市長、長野市長の三期を除いて、あとはすべて一期から二期であり、期数の若い首長が多いことが分かる。

同様に、市町村合併の有無について確認すると、11自治体中5自治体で市町村合併を行っている。また、合併はしてないが、それは結果として合併に至らなかったという大野町のような例もある。

この二つの視点からいえることは何か。

一つには、期数の若い首長が多いということは、それだけ政治的基盤は脆弱な可能性が高いという点である。しかし、逆にいえば、新鮮さにおいては優れており、市民からは変革の期待も大きいと思われる。

二つ目には、合併した自治体は、合併前の旧自治体のしこりを解消し、合併後の新自治体のアイデンティティの確立、一体感の醸成の必要性が高いと思われる。また合併しなかった自治体においては、単独の道を選んでよかったと市民に納得してもらっただけの政策を打ち出していく必要がある。

このように、各自治体は、各首長の政治的な事情からも、この新しい嚶鳴フォーラムに参加するメリットがあったことが推察できる。

4. フォーラムの意義

前節までにおいて、嚶鳴フォーラムの設立の経緯からその趣旨、内容、そして参加自治体における具体的な施策、政治的な背景等についてみてきた。これらの点を踏まえて、当フォーラムの意義について考えてみたい。それは、当フォーラムのみならず生涯学習関連フォーラム全体にいえることであろうし、冒頭に提起した、なぜ、今、地方自治体において新たなフォーラムが誕生する必要があったのか、という問いに対する答えでもある。

大きくは三点あると考える。

第一に、市町村合併後や政権交代後の新しい地域のアイデンティティの確立と発信である。

前節でみたように、参加自治体の約半数が市町村合併後の新しい自治体となっており、新自治体としての統一的なアイデンティティが求められているという事情がある。無論、

こうしたフォーラムは単独自治体でも行えるが、新しいアイデンティティを自治体内外に示し、その風土を醸成するためには、フォーラム等を開催し、情報を発信していくことが有効である。同時に、期数の若い首長が多いため、前政権との違いを示したり、新たな首長としてのまちづくりの指針を発信するには絶好の機会となるという面もある。また参加自治体同士で災害時における防災協定などを結べば県域を越えた広域的なネットワークを形成することもできる¹⁰⁾。

第二に、今まで観光資源の対象とされていなかった先人たちなど新たな地域資源の発掘と発信である。

前節でみたように、嚶鳴フォーラムの先人達は、どちらかというあまりメジャーな人たちではない。それは逆にいえば、有名な先人達とは違い、手垢がついておらず、新鮮という魅力もある。そうした先人たちを新たな地域資源として発掘し、地域振興を図っていくことは、新たな地域のアイデンティティの確立につながる有効な手段となる。

平成の市町村合併以前から、地域アイデンティティの発信は普遍かつ重要な課題であったが、合併の効果として、新たな地域アイデンティティの発信が求められているのである。

第三に、地方分権や行財政改革を背景とした新しい公共の発展と市民自治の促進である。

具体的な施策でみたように、嚶鳴フォーラム参加自治体は、教育・生涯学習政策を中心にしながら、新しい公共や市民自治に関する政策について多く取り上げている。これらは、生涯学習分野のみならず、現代の地方自治体に共通した大きなテーマであり、また市民参加や協働によりフォーラム等を運営していくことが必要不可欠となってきた。この点は、1980年代、90年代のフォーラム等と大きく違う点の一つであろう。

5. 今後の展望

最後に生涯学習関連フォーラム等の今後の展望について考察したい。大きくは三点ある。

第一に、限られた予算を獲得するためには、反対意見を説得できるだけのフォーラムの成果の検証、効果の説明等が必要になってくることである。

1980年代、90年代のフォーラム等と大きく違う最大の点は、自治体の財政難という点であろう。したがって、これから地方自治体がフォーラム等の開催に財政出動をしていくには、それだけの理由と合理的な根拠が必要となってくる。そのためには、後述するような統計手法を用いたコミュニティへの寄与等に関する分析等、説得力のある裏付けが必要となろう。

第二に、これからの生涯学習関連フォーラム等は、行政主導ではなく、より市民協働型にシフトしていくであろうという点である。

それは財政的なこともさることながら、地方分権の時代において地域政策の実施は市民の参画なしではなし得ないからである。

嚶鳴フォーラム参加自治体の例をみても、恵那市の(特)いわむら一斎塾や、田原市の(財)嶺山会などの民間団体の活動が、政策のバックボーンとなっている例が多く見られる。

多額の費用を伴うフォーラム等の実施は行政の財政出動なしではなし得ないが、その中味を担うのは地元の市民たちの日頃からの活動である。その地に足の着いた市民たちの日常活動がなければ、フォーラム等は一過性のイベントに終わってしまうであろう。

そうした市民たちの活動を背景に首長がフォーラム等の政策を行うことが望ましいが、逆にそうした市民たちの活動が弱いために、フォーラム等を契機にして市民活動を活発化させることもフォーラム等の目的の一つであっていい。岐阜県大野町のようにフォーラム参加と軌を一にして、所郁太郎顕彰会が発足したというような例も見られる。

第三に、地域・コミュニティの質の向上へ寄与することである。

現代の生涯学習は地域課題の解決、コミュニティに寄与することの意義が高まっている。

コミュニティへの寄与とは、市民の生涯学習とさらにその実践活動により、例えば犯罪率の低下、投票率の向上、就職率の向上、進学率の向上、医療費の低下などが挙げられる。

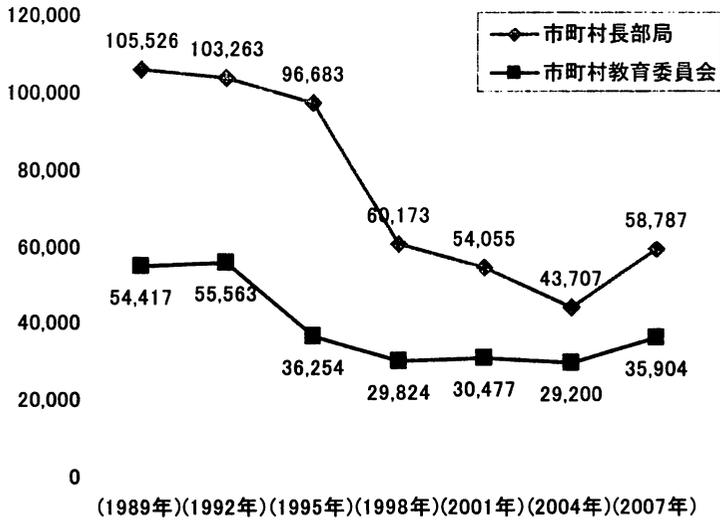
生涯学習とこれらの社会指標との相関関係については重回帰分析等統計手法を用いた研究が日本生涯教育学会でも多く議論されている¹¹⁾。統計手法を用いた分析は、前述のように生涯学習政策を推進するための理論的な裏付けとしても重要である。

以上のような観点を重視して、地方自治体は、現代の生涯学習関連フォーラムを開催していく必要がある。

【注記・引用文献】

- 1) 行政の文化化…行政の非効率、非効率を克服しようとする経済主導の行政改革とは異なり、行政自らの文化水準を根本的に問い直して改善改革をめざすもの。昭和50年代（1970年代後半から1980年代前半にかけて）、全国の自治体に広まった。
- 2) 広辞苑（岩波書店、2008）によれば、サミットは「各方面の首脳会談」とあり、シンポジウムは「討論の一形式。複数の人が同一問題の異なった面を示すように講演または報告し、おのおの意見を述べ、聴衆や司会者の質問に回答する方式のもの」とあり、フォーラムは「公開討論会」とあるが、現代では本来の意味から発展してこれらの内容を含む会議・イベントの名称として使われているのが実態ではなからうか。
- 3) 埼玉県ホームページ「まなびピア埼玉2009」<http://www.spec.ed.jp/manabipia/>、2011年7月5日参照
例えば、2009年に埼玉県で開かれた第21回の内容は、総合閉会式、記念事業（講演会、シンポジウムなど）、生涯学習見本市（企業・各種団体・学校・市町村などがブースに出展し、学習情報や実践例などを展示・発表）、生涯学習体験広場（学習活動を実践しているグループなどが体験教室を開催したり、多彩な学びの成果をステージ発表）、市町村主催事業、総合閉会式、協賛事業であった。
- 4) なお、上記フェスティバルは、平成22年度（高知大会）から、生涯学習の一層の振興を図るとともに、生涯学習活動を通じて地域活性化等の課題解決を図ることを目的とした「全国生涯学習フォーラム」に改編されている。
- 5) 福留強「日本の生涯学習まちづくり動向と課題ー生涯学習まちづくりの推進に影響を与えている事業ー」『生涯学習研究第6号』聖徳大学、2008、pp. 70-71
- 6) 榛村純一『まちづくりの極意ー生涯学習まちづくり20年とこれからー』ぎょうせい、1998、p. 70
- 7) 掛川市役所ホームページ「財政・経営健全化計画」<http://lgportal.city.kakegawa.shizuoka.jp/gyosei/siryo/kenzenplan.html>、2011年7月5日参照
- 8) 総務省『平成22年版地方財政の状況』
- 9) 文部科学省『社会教育調査』平成1年度～平成19年度
- 10) 実際、今回の東日本大震災の際にはフォーラムのメンバーで被災地である釜石市へ東海市等参加自治体から独自の支援が相次いだ。
- 11) 代表的なものに浅井経子「生涯学習推進計画立案のためのガイドライン作成に向けて」（『日本生涯教育学会論集』32、pp. 13-22、2011）

図1 諸集会の開催件数推移



(出典) 文部科学省「社会教育調査」

表1 嚶鳴フォーラムの概要（竹田市の例）

【1日目】	
午前中	廣瀬武夫ブロンズ像除幕式
15:00～16:30	嚶鳴協議会市町長会議、教育長会議（於：竹田市役所）
17:30～19:00	ふるさと先人交流会
【2日目】	
午前中	竹田市内視察研修会
12:45～	開会式、アトラクション（於：竹田文化会館）
13:10～	記念講演（童門冬二氏）
14:10～	市町長サミット＝パネルトーク 基調発表①（竹田市長） 基調発表②（ロシア大使館書記官） 各自治体の取り組み発表（各市町長） フリートーク
16:10～	フィナーレ 次回開催自治体照会、「荒城の月」合唱

(出典) 竹田市「嚶鳴フォーラムin竹田資料」（2010年）

表2 各自治体の施策等

自治体名(人口)	恵那市(55,254人)	大野町(24,374人)	小田原市(198,429人)	釜石市(40,167人)	多久市(21,913人)	田原市(66,397人)
市町長名	可知義明	宇佐美晃三	加藤憲一	野田武則	横尾俊彦	鈴木克幸
就任年月日、人口	2004年11月	2010年3月	2008年5月	2007年11月	1997年9月	2007年4月
合併の有無	2004年10月、4町1村を編入合併	なし	なし	なし	なし	2005年10月、1町を編入合併
ふるさとの先人	佐藤一斎	所部太郎	二宮尊徳	大島高任	多久茂文	渡辺華山
担当部局	教育委員会文化課	総務部企画財政課	文化部生涯学習課	総務企画部世界遺産登録推進室	教育委員会生涯学習課	教育部文化財課
主な施策 (教育・生涯学習)	<ul style="list-style-type: none"> ●「恵那市三学のまち推進計画」策定 ・市民三学運動 ・書籍、日めくり等の作成・配布 ・「生涯学習都市宣言」 	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員会職員(文化財担当)を派遣し、小学校6年の歴史科目で授業 	<ul style="list-style-type: none"> ●二宮尊徳学習事業 ・社会科または総合学習の枠組みにおいて、尊徳の事績と教養を学ぶ授業を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ●製鉄体験 ・子どもたちに製鉄炉の操業を体験させるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ●「論語カルタ大会」 ●賢人カレンダー作成・配布 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校現場での取り組み ・小学校で歌唱劇「華山劇」 ・『少年物語渡辺華山』の小学生への配布 ・ふるさと学習カリキュラムへの活用
(市民自治)	<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画・地域計画策定 ●地域自治区・まちづくり実行組織の取り組み ・城下町ホッツイわむら等 ・(特)いわむら一斎塾の活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●所部太郎顕彰会発足 	<ul style="list-style-type: none"> ●新総合計画策定 ・TRYフォーラム ・地域まちづくり検討委員会 ・いろいろクラブの活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●PTA親子レクや教職員を対象とした出前講座 	<ul style="list-style-type: none"> ●(財)孔子の里の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭教育現場での取り組み ・各小学校PTA機関紙発行
(その他地域振興等)	<ul style="list-style-type: none"> ●岩村町本通り伝統的建造物群保存地区に三学戒の碑や銘文設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●「糸里公園」や廃線となった鉄道の駅舎とその一帯の観光拠点化など歴史をいかしたまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ●尊徳記念館の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄の週間 ・鉄に関するさまざまな事業(ご当地検定・イベント等)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国山東省曲阜市と友好都市交流 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動(コミュニティ活動)での取り組み ・田原市検定を開催 ・講座の開催
自治体名(人口)	東海市(108,754人)	長野市(388,526人)	益田市(51,118人)	米沢市(89,708人)	竹田市(25,376人)	
市町長名	鈴木淳雄	寛沢正一	福原慎太郎	阿部三十郎	首藤勝次	
就任年月日	2001年5月	2001年11月	2008年8月	2003年12月	2009年4月	
合併の有無	なし	2005年1月、1町3村を編入合併	2004年、2町を編入合併	なし	2005年4月、1市3町が合併	
ふるさとの先人	細井平洲	佐久間象山	秦佐八郎	上杉鷹山	廣瀬武夫	
担当部局	教育委員会社会教育課	産業振興部観光課	経営企画部政策企画課	教育委員会社会教育・体育課	総務企画部企画情報課	
主な施策 (教育・生涯学習)	<ul style="list-style-type: none"> ●教育に活かす ・道徳副読本『平洲先生』の活用 ・総合学習等の時間を活用 ・修学旅行で米沢市を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ●教育に活かす ・総合学習等の時間を活用 ・市教育委員会イントラネットにビデオ教材アップ ・小冊子の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ●秦佐八郎博士学校出前講座 	<ul style="list-style-type: none"> ●鷹山塾 ・市主催。市民、自治体職員などが参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校現場での取り組み ・田能村竹田をしのぶ美術祭 ・瀧藤太郎を偲ぶ音楽祭 	
(市民自治)	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり市民委員会 ●東海市まちづくり基本条例 ●第5次総合計画 ●「東海市都市宣言」 	<ul style="list-style-type: none"> ●エコール・ド・まつしろ倶楽部専科の活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●まんが本「世紀の医者 秦佐八郎」の全小中学校への配布 	<ul style="list-style-type: none"> ●セカンドホーム事業 ・地元大学生らが市民の家庭で晩ご飯をご馳走になり交流する事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭教育現場での取り組み ・さとうよしみ竹田童謡祭 	
(その他地域振興等)	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりに活かす ・「平洲賛歌」「平洲小唄」等 ・「紙芝居」の上演 ・キャラクターグッズの作成・配布 ●平洲記念館の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●長野市観光振興計画 ●「信州まつしろウォーキング」 ・佐久間象山の故郷信州・松たを歩く ●象山記念館の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●秦記念館の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●「棒杭市」事業 ・鷹山時代の無人販売の再現 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動(コミュニティ活動)での取り組み ・(財)田能村竹田顕彰会による田能村竹田祭 ・南函の里づくりを進める会 ●市立歴史資料館にて南函の里竹田文人書画展 ●瀧藤太郎記念全国高等学校声楽コンクール 	

(2010年10月1日現在)